

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和6年度ダム施工合理化調査分析評価業務	
業 務 概 要	本業務は、ダム施工の合理化や新しい機械の導入による新技術の開発など、ダム施工を取り巻く近年の現場状況の変化に対応して、現場の実態に即した施工歩掛を算定するための基礎資料を得るため、実態調査を実施した結果のとりまとめや分析・評価を行うとともに、透明性、客観性、妥当性を確保したダム工事積算資料の改定案を立案するものである。	
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 池下 一文 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 山本 巧 宮城県仙台市青葉区本町3丁目3番1号 支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 遠藤 仁彦 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 長谷川 朋弘 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 中崎 剛 広島県広島市中区上八丁堀6番30号 支出負担行為担当官 四国地方整備局長 佐々木 淑充 香川県高松市サンポート3番33号 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 森戸 義貴 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 支出負担行為担当官 独立行政法人水資源機構契約職副理事長 富田 晋司 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	
契 約 年 月 日	令和6年6月28日	
契 約 業 者 名	令和6年度ダム施工合理化調査分析評価業務ダム技術センター・日本振興設計共同体	
契 約 業 者 の 住 所	東京都台東区池之端二丁目9番7号池之端日殖ビル2階	
契 約 金 額	49,918,000	円（税込み）
予 定 価 格	50,160,000	円（税込み）
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験および能力に加え、施工状況の変化（使用材料の二次製品化、施工機械の変化等）に対応した、新規歩掛の作成や現行歩掛の改定にあたっての分析・評価手法について技術提案を求め、簡易公募に準じたプロポーザル方式（拡大型）により選定を行った。 令和6年度ダム施工合理化調査分析評価業務ダム技術センター・日本振興設計共同体は、技術提案書をふまえて当該業務の実施にあたり適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務	
履 行 期 間 （ 自 ）	令和6年6月29日	
履 行 期 間 （ 至 ）	令和7年2月28日	
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号	
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。	